

実習免除指定施設及び職種について

<必ずご確認ください>

■ 本表における相談援助業務についての留意点・注意点(社会福祉振興・試験センターのホームページより)

次の実務経験の対象となる施設・事業、職種は「社会福祉士及び介護福祉士法施行規則(昭和62年厚生省令第49号)第2条」及び「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定に係る介護等の業務の範囲等について(昭和63年2月12日付社庶第29号)」厚生省社会局長、厚生省児童家庭局長通知により定められています。

これに示す施設、職種以外の経験は、実務経験の対象となりません(厚生労働大臣が個別に認める場合を除く)。

なお、福祉に関する相談援助の業務以外の職種を兼務している場合は、相談援助の業務以外の職種を兼務している事実が辞令によって明確であって、その主たる業務が福祉に関する相談援助の業務である方が、実務経験の対象となります。

	番号	施設種別		職種
地域保健法	1	保健所		精神障害者に関する相談援助業務を行っている精神保健福祉相談員／精神保健福祉士／精神科ソーシャルワーカー
児童福祉法	2	児童相談所		児童福祉司／受付相談員／相談員／電話相談員／児童心理司／児童指導員／保育士
	3	母子生活支援施設		母子支援員／母子指導員／少年を指導する職員／個別対応職員
	4	児童養護施設		児童指導員／保育士／個別対応職員／家庭支援専門相談員／職業指導員／里親支援専門相談員
	5	障害児入所施設		児童指導員(注意2) 保育士(注意3)
	6	障害児通所支援事業を行う施設(児童発達支援センターに限る)		児童発達支援管理責任者 心理指導担当職員
	7	児童心理治療施設		児童指導員／保育士／個別対応職員／家庭支援専門相談員
	8	児童自立支援施設		児童自立支援専門員／児童生活支援員／個別対応職員／家庭支援専門相談員／職業指導員
	9	児童家庭支援センター		相談員(児童・母子家庭等に対し、福祉に関する相談・助言・指導等を行なう職員に限る)
	10	障害児通所支援事業を行う施設(児童発達支援センターを除く)	児童発達支援事業を行なう施設	指導員(注意1)／児童指導員(注意2)／保育士(注意3)／障害福祉サービス経験者(注意4)／児童発達支援管理責任者／機能訓練担当職員(心理指導担当職員に限る)
			医療型児童発達支援事業を行なう施設	児童指導員(注意2)／保育士(注意3)／児童発達支援管理責任者／機能訓練担当職員(心理指導担当職員に限る)
			放課後等デイサービス事業を行なう施設	指導員(注意1)／児童指導員(注意2)／保育士(注意3)／障害福祉サービス経験者(注意4)／児童発達支援管理責任者／機能訓練担当職員(心理指導担当職員に限る)
居宅訪問型児童発達支援事業を行なう施設			児童発達支援管理責任者	
保育所等訪問支援事業を行なう施設			訪問支援員(保育士、心理指導担当職員に限る)	
11	障害児相談支援事業を行う施設		相談支援専門員	
医療法	12	病院		次のアからエまでの相談援助業務を行っている職員 ア、患者の経済的問題の解決、調整に係る相談援助 イ、患者が抱える心理的・社会的問題の解決、調整に係る相談援助 ウ、患者の社会復帰に係る相談援助 エ、以上の相談援助業務を行うための地域における保健医療福祉の関係機関、関係職種等との連携等の活動 相談員(医療ソーシャルワーカー) 退院後生活環境相談員
	13	診療所		
身体障害者福祉法	14	身体障害者更生相談所		身体障害者福祉司／心理判定員／職能判定員／ケース・ワーカー
	15	身体障害者福祉センター	身体障害者福祉センター(A型、B型)	身体障害者に関する相談に応ずる職員
			在宅障害者デイサービス施設(身体障害者デイサービスセンター)	
		障害者更生センター		
精神保健福祉法	16	精神保健福祉センター		精神保健福祉相談員／精神保健福祉士／精神科ソーシャルワーカー(いずれも精神障害者に関する相談援助業務を行っている職員に限る。)
生活保護法	17	救護施設		生活指導員
	18	更生施設		
社会福祉法	19	福祉に関する事務所	査察指導員(指導監督を行う職員)	
			現業を行う所員(現業員)	
			ケースワーカー	
			身体障害者福祉司(指導監督を行う職員)	
			知的障害者福祉司(指導監督を行う職員)	
			老人福祉指導主事(指導監督を行う職員)	
家庭児童福祉主事				

実習免除指定施設及び職種について

施設種別	番号	施設種別	職種	
社会福祉法 (つづき)	19	福祉に関する事務所	家庭相談員	
			面接相談員	
			婦人相談員	
			母子・父子自立支援員	
			母子相談員	
			就労支援事業に従事する就労支援員 「セーフティネット支援対策等事業の実施について」別添1「自立支援プログラム策定実施推進事業実施要領」に規定するもの	
			被保護者就労支援事業に従事する就労支援員	
売春防止法	20	婦人相談所	相談指導員	
			判定員(心理・職能判定員)	
	21	婦人保護施設	婦人相談員	
知的障害者福祉法	22	知的障害者更生相談所	生活指導員(入所者を指導する職員)	
老人福祉法	23	養護老人ホーム	知的障害者福祉司/心理判定員/職能判定員/ケース・ワーカー	
	24	特別養護老人ホーム	地域密着型特別養護老人ホームを含む	
	25	軽費老人ホーム	軽費老人ホーム	生活相談員/生活指導員
			軽費老人ホーム(A型)	
			軽費老人ホーム(B型)	
			ケアハウス	
	26	老人福祉センター	老人福祉センター(特A型)	相談・指導を行う職員
老人福祉センター(A型)(B型)				
27	老人短期入所施設	指定短期入所生活介護事業所/指定介護予防短期入所生活介護事業所 ※地域密着型含む	生活相談員/生活指導員	
28	老人デイサービスセンター	指定通所介護事業所 指定介護予防通所介護事業所 単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所 単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所 ※地域密着型含む		
29	老人介護支援センター(在宅介護支援センター)		相談援助業務を行っている職員	
母子及び父子並びに 寡婦福祉法	30	母子・父子福祉センター	母子及び父子の相談を行う職員	
			母子相談員(母子の相談を行う職員)	
介護保険法	31	指定介護老人福祉施設	※介護支援専門員は配置基準により配置されている資格保有者に限る。 生活相談員/介護支援専門員	
	32	介護老人保健施設	※介護支援専門員は配置基準により配置されている資格保有者に限る。 支援相談員/相談指導員/介護支援専門員	
	33	介護医療院	※介護支援専門員は配置基準により配置されている資格保有者に限る。 介護支援専門員	
	34	指定介護療養型医療施設	※介護支援専門員は配置基準により配置されている資格保有者に限る。 介護支援専門員	
	35	指定地域密着型介護老人福祉施設	※介護支援専門員は配置基準により配置されている資格保有者に限る。 生活相談員/介護支援専門員	
	36	地域包括支援センター	※保健師、主任介護支援専門員 ※介護予防ケアマネジメント、総合相談支援事業、権利擁護事業、ケアマネジメント支援、認知症初期集中支援推進事業に限る。 包括的支援事業に係る業務を行う職員(注意5)	
障害者総合支援法	37	障害者支援施設	生活支援員(注意7)/就労支援員/サービス管理責任者	
	38	地域活動支援センター	指導員(注意7)	
	39	福祉ホーム	管理人	

実習免除指定施設及び職種について

施設種別	番号	施設種別	職種	
障害者総合支援法 (つづき)	40	生活介護を行う施設	生活支援員(注意7)／サービス管理責任者	
		自立訓練を行う施設(機能訓練・生活訓練)		
		就労移行支援を行う施設	生活支援員(注意7)／就労支援員／サービス管理責任者	
		認定就労移行支援を行う施設	生活支援員(注意7)／サービス管理責任者	
		就労継続支援を行う施設(A型)		
		就労継続支援を行う施設(B型)		
		指定就労定着支援を行う施設	就労定着支援員／サービス管理責任者	
		指定自立生活援助を行う施設	地域生活支援員／サービス管理責任者	
41	一般相談支援事業を行う施設	相談支援専門員		
42	特定相談支援事業を行う施設			
上記に準ずる施設として厚生労働大臣が認める施設	43	授産施設	指導員 (作業指導員、職業指導員を除く)	
	44	宿所提供施設		
	45	乳児院	「児童福祉法」に基づくもの	児童指導員／保育士／個別対応職員／家庭支援専門相談員／里親支援専門相談員
	46	有料老人ホーム		生活相談員
	47	指定特定施設入居者生活介護を行う施設	介護保険法に基づく「指定居宅サービス」に該当する「特定施設入居者生活介護」をいう。	生活相談員／計画作成担当者
	48	指定地域密着型特定施設入居者生活介護を行う施設	介護保険法に基づく「指定地域密着型サービス」に該当する「地域密着型特定施設入居者生活介護」をいう。	
	49	指定介護予防特定施設入居者生活介護を行う施設	介護保険法に基づく「介護予防サービス」に該当する「介護予防特定施設入居者生活介護」をいう。	
	50	身体障害者更生援護施設	肢体不自由者更生施設	生活支援員(注意7) 生活指導員(注意7)
			視覚障害者更生施設	
			聴覚・言語障害者更生施設	
			内部障害者更生施設	
			身体障害者療護施設	
			身体障害者入所授産施設	
			身体障害者通所授産施設	
			身体障害者小規模通所授産施設	
	51	身体障害者福祉工場	「身体障害者福祉工場の設備及び運営について」に規定	指導員(注意7)
	52	精神障害者社会復帰施設	精神障害者生活訓練施設	精神保健福祉士／精神障害者社会復帰指導員
精神障害者授産施設(入所、通所)				
精神障害者小規模通所授産施設				
精神障害者福祉工場				
53	精神障害者福祉ホーム		管理人	
54	知的障害者援護施設	知的障害者入所更生施設	生活支援員(注意7) 生活指導員(注意7)	
		知的障害者通所更生施設		
		知的障害者入所授産施設		
		知的障害者通所授産施設	生活支援員(注意7) 生活指導員(注意7)	
		知的障害者小規模通所授産施設		
		知的障害者通勤寮		

実習免除指定施設及び職種について

番号	施設種別		職種
55	高齢者総合相談センター		相談援助業務を行っている相談員
56	隣保館		相談援助業務を行っている指導員
57	都道府県社会福祉協議会	日常生活自立支援事業 (安心生活基盤構築事業)	専門員
58	市(特別区を含む)町村社会福祉協議会		福祉活動専門員 相談援助業務を行っている職員 (主として高齢者、身体障害者、知的障害者、精神障害者、児童その他の要援護者に対するもの)
59	児童デイサービス事業を行っている施設		相談援助業務を行っている職員(相談員)
60	指定発達支援医療機関	肢体不自由児施設支援 重症心身障害児施設支援 (国立高度専門医療研究センター及び独立行政法人国立病院機構が設置する医療機関であって厚生労働大臣が指定するもの)	児童指導員(注意2) 保育士(注意3)
61	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設 「のぞみの園」		相談援助業務を行なっている指導員 相談援助業務を行なっているケースワーカー
62	知的障害者福祉工場		相談援助業務を行っている指導員
63	刑事施設		刑務官/法務教官/法務技官(心理)/福祉専門官
64	少年院		法務教官/法務技官(心理)/福祉専門官
65	少年鑑別所		法務教官/法務技官(心理)
66	地方更生保護委員会		
67	保護観察所		保護観察官
68	更生保護施設		補導主任/補導員
69	労災特別介護施設		相談援助業務を行っている指導員
70	心身障害児総合通園センター		相談援助業務を行っている職員
71	児童自立生活援助事業を行っている施設		相談援助業務を行っている指導員
72	子育て短期支援事業を行っている児童養護施設		
73	子育て短期支援事業を行っている母子生活支援施設		相談援助業務を行っている職員
74	子育て短期支援事業を行っている乳児院		
75	子育て短期支援事業を行っている保育所等		
76	「母子家庭等就業・自立支援センター事業」を行っている施設		相談援助業務を行っている相談員
77	「一般市等就業・自立支援事業」を行っている施設		
78	「地域子育て支援拠点事業」を行っている施設		相談援助業務を行っている職員
79	「利用者支援事業」を行っている施設		相談援助業務を行っている職員
80	「母子・父子自立支援プログラム策定事業」を行っている施設		母子・父子自立支援プログラム策定員
81	「就業支援専門員配置等事業」を行っている施設		就業支援専門員
82	「重症心身障害児(者)通園事業」を行っている施設		児童指導員(注意2)/保育士(注意3)
83	点字図書館		相談援助業務を行っている職員
84	聴覚障害者情報提供施設		
85	共同生活介護を行う施設		相談援助業務を行っている職員
86	療養介護を行う施設		
87	短期入所を行う施設	身体障害者短期入所事業 知的障害者短期入所事業	相談援助業務を行っている職員
88	重度障害者等包括支援を行う施設		相談援助業務を行っている職員

上記に準ずる施設として厚生労働大臣が認める施設

実習免除指定施設及び職種について

番号	施設種別	職種		
上記に準ずる施設として厚生労働大臣が認める施設	89 共同生活援助を行う施設	精神障害者グループホーム 知的障害者グループホーム	相談援助業務を行っている職員	
	90 知的障害児施設	知的障害児施設 自閉症児施設(第一種、第二種)	児童指導員(注意2) 保育士(注意3)	
	91 知的障害児通園施設			
	92 盲ろうあ児施設	盲児施設		
		ろうあ児施設		
		難聴幼児通園施設		
	93 肢体不自由児施設	肢体不自由児施設		
		肢体不自由児通園施設		
		肢体不自由児療護施設		
	94 重症心身障害児施設			児童指導員(注意2)／保育士(注意3)／心理指導を担当する職員
	95 指定相談支援の事業を行う事業所			相談支援専門員
	96 地域生活支援事業	身体障害者自立支援事業を行っている施設	相談援助業務を行っている職員	
		日中一時支援事業を行っている施設		
		障害者相談支援事業を行っている施設		
		「障害児等療育支援事業」を行っている施設		
	97 精神障害者地域移行支援特別対策事業を行っている施設		地域体制整備コーディネーター／地域移行推進員	
	98 精神障害者地域移行・地域定着支援事業を行っている施設			
	99 精神障害者アウトリーチ推進事業を行っている施設		相談援助業務を行っている職員 (医師、保健師、看護師、作業療法士その他医療法に規定する病院として必要な職員を除く)	
	100 「アウトリーチ事業」を行っている施設			
	101 指定通所介護を行う施設		生活相談員 生活指導員	
	102 基準該当通所介護を行う施設			
	103 指定地域密着型通所介護			
	104 指定介護予防通所介護を行う施設			
	105 基準該当介護予防通所介護を行う施設			
	106 指定短期入所生活介護を行う施設			
	107 基準該当短期入所生活介護を行う施設			
	108 指定介護予防短期入所生活介護			
	109 基準該当介護予防短期入所生活介護を行う施設			
	110 第一号通所事業を行う施設(注意6)			
	111 指定通所リハビリテーションを行う施設	※介護老人保健施設において実施されているものに限る。	支援相談員	
	112 指定介護予防通所リハビリテーションを行う施設			
	113 指定短期入所療養介護を行う施設			
	114 指定介護予防短期入所療養介護を行う施設			
115 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行う施設		オペレーター		
116 指定夜間対応型訪問介護を行う施設		オペレーションセンター従業者		
117 指定認知症対応型通所介護を行う施設		生活相談員／生活指導員		

実習免除指定施設及び職種について

番号	施設種別		職種
118	指定介護予防認知症対応型通所介護を行う施設 (老人デイサービスセンターを除く)		生活相談員／生活指導員
119	指定小規模多機能型居宅介護を行う施設	※介護支援専門員は配置基準により配置されている資格保有者に限る。	介護支援専門員
120	指定介護予防小規模多機能型居宅介護を行う施設	※介護支援専門員は配置基準により配置されている資格保有者に限る。	
121	指定認知症対応型共同生活介護を行う施設	※介護支援専門員は配置基準により配置されている資格保有者に限る。	
122	指定介護予防認知症対応型共同生活介護を行う施設	※介護支援専門員は配置基準により配置されている資格保有者に限る。	
123	指定複合型サービスを行う施設	※介護支援専門員は配置基準により配置されている資格保有者に限る。	
124	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行う施設	※介護支援専門員は配置基準により配置されている資格保有者に限る。	
125	居宅介護支援事業を行っている事業所	※介護支援専門員は配置基準により配置されている資格保有者に限る。	介護支援専門員
126	介護予防支援事業を行っている事業所	「介護保険法」第8条第2第16項に規定するもの	担当職員
127	第一号介護予防支援事業を行っている事業所	「介護保険法」第115条の45第1項第1号二に規定するもの	
128	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)		生活援助員
129	高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)	※「地域支援事業の実施について」に基づく「高齢者の安心な住まいの確保に資する事業」を行っているもの	相談援助業務を行っている生活援助員
130	多くの高齢者が居住する集合住宅等		
131	サービス付き高齢者向け住宅		相談援助業務を行っている職員
132	地域福祉センター		相談援助業務を行っている職員
133	就労支援事業を行っている事業所	「セーフティネット支援対策等事業の実施について」別添1「自立支援プログラム策定実施推進事業実施要領」3(1)に規定する事業	就労支援員
134	ひきこもり地域支援センター		ひきこもり支援コーディネーター
135	地域生活定着支援センター		相談援助業務を行っている職員
136	ホームレス総合相談推進業務を行っている事業所		相談援助業務を行っている相談員
137	ホームレス自立支援センター		生活相談指導員
138	東日本大震災の被災者に対する相談援助業務を実施する事業所		相談援助業務を行っている職員
139	熊本地震の被災者に対する相談援助業務を実施する事業所		相談援助業務を行っている職員
140	自立相談支援機関	自立相談支援モデル事業	主任相談支援員／相談支援員／就労支援員／家計相談支援員
141	家計相談支援モデル事業を行っている事業所		
142	自立支援事業を行っている自立相談支援機関		主任相談支援員／相談支援員／就労支援相談員／家計相談支援員
143	家計相談支援事業を行っている事業所		
144	被保護者就労支援事業を行っている事業所		就労支援員
145	発達障害者支援センター		相談支援を担当する職員／就労支援を担当する職員
146	広域障害者職業センター		障害者職業カウンセラー
147	地域障害者職業センター		障害者職業カウンセラー／職場適応援助者
148	第1号職場適応援助者助成金受給資格認定法人		第1号職場適応援助者養成研修を修了した専任の職員であって、ジョブコーチ支援を行っている者
149	障害者雇用支援センター		旧法律第28条第1号、第2号及び第7号に規定する業務を行う職員
150	訪問型職場適応援助に係る受給資格認定法人		訪問型職場適応援助者養成研修を修了した専任の職員であって、ジョブコーチ支援を行っている者
151	障害者就業・生活支援センター		主任就業支援担当者／就業支援担当者／生活支援担当職員
152	公共職業安定所		精神障害者雇用トータルサポーター／発達障害者雇用トータルサポーター
153	スクールソーシャルワーカー活用事業に基づく教育機関		スクールソーシャルワーカー
154	上記までに定める施設以外の施設で福祉に関する相談援助を行う施設として厚生労働大臣が個別に認めた施設		当該施設において、福祉に関する相談援助業務を行っている専任の相談員

上記に準ずる施設として厚生労働大臣が認める施設

実習免除指定施設及び職種について

※以下に掲げる施設・機関は、障害者自立支援法施行に伴い廃止されていますが、過去においてこれらの施設・機関で働いていた期間は、社会福祉士の実務経験の対象になります。

番号	施設種別	職種	
身体障害者福祉法	155 重度身体障害者更生援護施設	生活支援員／生活指導員	
	156 身体障害者福祉ホーム	管理人	
	157 精神障害者地域生活支援センター	精神保健福祉士／精神障害者社会復帰指導員	
知的障害者福祉法	158 知的障害者デイサービスセンター	指導員／生活指導員／相談援助業務を行っている職員	
	159 精神障害者退院促進支援事業を行なっている施設	相談援助業務を行なっている職員	
上記に準ずる施設として厚生労働大臣が認める施設	160 身体障害者相談支援事業を行っている施設	身体障害者更生施設	相談援助業務を行っている職員
		身体障害者療護施設	
		身体障害者福祉センター	
		身体障害者デイサービスセンター	
	161 知的障害者相談支援事業を行っている施設	知的障害者更生施設	
		知的障害者授産施設	
	162 障害児相談支援事業を行っている施設	知的障害児施設	
		知的障害児通園施設	
		自閉症児施設	
		盲ろうあ児施設	
		難聴幼児通園施設	
		肢体不自由児施設	
		肢体不自由児療護施設	
		肢体不自由児通園施設	
	重症心身障害児施設		
	163 経過的デイサービス事業を行なっている施設		
	164 「障害者110番」運営事業を行っている施設	相談援助業務を行っている相談員	
165 知的障害者生活支援事業を行っている施設	知的障害者通勤寮	相談援助業務を行っている職員	
	知的障害者更生施設		
	知的障害者授産施設		
	障害者能力開発施設		
166 障害者デイサービス事業を行う施設	身体障害者デイサービス事業を行う施設	相談援助業務を行っている職員	
	知的障害者デイサービス事業を行う施設		
167 知的障害者デイサービス事業を行う施設			
168 高齢者住宅等安心確保事業	高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)	生活援助員	
	高齢者向け優良賃貸住宅		
	高齢者円滑入居賃貸住宅(登録住宅)		
169 高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業			
170 家庭支援電話相談(子ども・家庭110番)事業	電話相談員		
171 ヴィエトナム難民収容施設	相談援助業務を行なっている指導員		
172 子ども家庭相談事業	児童センターにおいて実施する事業	相談援助業務を行なっている相談員	
	市に設置された児童館において実施する事業		

実習免除指定施設及び職種について

	番号	施設種別	職種
上記に準ずる施設として厚生労働大臣が認める施設	173	乳幼児健全育成相談事業	相談援助業務を行なっている相談員
		乳児院において実施する事業	
	174	すこやかテレホン事業	青少年相談センターにおいて実施する事業
175	知的障害者専門相談(法的助言・相談)事業	都道府県・指定都市等において実施する事業	相談援助業務を行なっている相談員
176	地域子育て支援センター事業を行なっている施設		相談援助業務を行なっている職員

(注意事項の説明)

■児童分野

(注意1)
「指導員」のうち、「介護等の業務を行なう指導員」として介護福祉士国家試験を受験した方は、その実務経験をもって社会福祉士国家試験を受験することはできません。(介護福祉士国家試験のみ受験できます。)

(注意2)
「児童指導員」のうち、保育士から継続して児童指導員となり、「入所者の保護に直接従事する児童指導員」として介護福祉士国家試験を受験した方は、その実務経験をもって社会福祉士国家試験を受験することはできません。(介護福祉士国家試験のみ受験できます。)

(注意3)
「保育士」のうち、「入所者の保護に直接従事する保育士」として介護福祉士国家試験を受験した方は、その実務経験をもって社会福祉士国家試験を受験することはできません。(介護福祉士国家試験のみ受験できます。)

(注意4)
「障害福祉サービス経験者」のうち、「介護等の業務を行なう障害福祉サービス経験者」として介護福祉士国家試験を受験した方は、その実務経験をもって社会福祉士国家試験を受験することはできません。(介護福祉士国家試験のみ受験できます。)なお、「障害福祉サービス経験者」とは、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第15号)第66条第1項第1号に定める障害福祉サービス経験者(高等学校の卒業者等であって、2年以上障害福祉サービスに係る業務に従事した者)をいい、「障害福祉サービス」とは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービスをいいます。

(注意1)～(注意4)共通

これらの職種のうち、介護福祉士養成施設等を卒業した経過措置対象者(期限付き介護福祉士登録者)が、経過措置期間に主たる業務として介護等の業務に5年間従事して経過措置の解除を行なおうとする場合には、その実務経験をもって社会福祉士国家試験を受験することはできません。

■高齢者分野

(注意5)
「包括的支援事業」のうち、一部の事業は、その実務経験をもって社会福祉士国家試験を受験することはできません。

(注意6)
「第一号通所事業」のうち、事業者指定を受けていないもの等は、その実務経験をもって社会福祉士国家試験を受験することはできません。

■障がい者分野

(注意7)
「生活支援員、生活指導員、指導員」のうち、「介護等の業務を行なう生活支援員、生活指導員、指導員」として介護福祉士国家試験を受験した方は、その実務経験をもって社会福祉士国家試験を受験することはできません。(介護福祉士国家試験のみ受験できます。)

(注意7)の職種のうち、介護福祉士養成施設等を卒業した経過措置対象者(期限付き介護福祉士登録者)が、経過措置期間に主たる業務として介護等の業務に5年間従事して経過措置の解除を行なおうとする場合には、その実務経験をもって社会福祉士国家試験を受験することはできません。

■業務従事期間の計算方法について

業務従事期間の計算方法については、以下の要件を満たす必要があります。
福祉に関する相談援助の業務に従事した期間は、本表1版～番の「職種」欄に掲げる者として、当該施設又は事業所と雇用関係を有し、常勤(労働時間が当該施設の常勤者のおおむね4分の3以上である者を含む。)で従事した期間を通算して計算する。